

防衛省の研究開発の基本的考え方

「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定）に基づき、以下の点を重視し、研究開発を推進。

- － 自衛隊の運用に係るニーズに合致した研究開発の優先的な実施
- － 新たな脅威に対応し、戦略的に重要な分野において技術的優位性を確保
- － 産学官の力の結集と安全保障分野における活用

防衛省における平成27年度科学技術関係経費

H27年度概算要求：1,657億円【歳出ベース】（当該年度に支出する金額の合計）

1,649億円【契約ベース（物件費）】（当該年度に結ぶ契約額の合計）

* 技術研究本部経費の他、防衛大学校及び防衛医科大学校の教官研究経費を含む

主要事項(1/2)（金額は契約ベース）

○将来戦闘機関連事業

H27年度概算要求：約412億円

【概要】

将来戦闘機に関し、国際共同開発の可能性も含め、戦闘機（F-2）の退役時期までに開発を選択肢として考慮できるよう、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るための実証研究を実施。



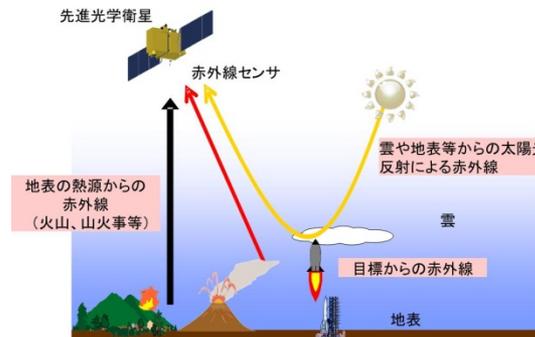
主要事項(2/2) (金額は契約ベース)

○宇宙空間での2波長赤外線センサの実証研究

H27年度概算要求： 約48億円

【概要】

中赤外線及び遠赤外線の2つの領域の波長帯を使用することで探知・識別性能を向上した防衛省の2波長赤外線センサを文部科学省・JAXAで計画中の先進光学衛星に相乗りすることにより、宇宙空間での実証研究を実施。



○高機動パワードスーツの研究

H27年度概算要求： 約9億円

【概要】

個人用の装備品を装着・携行した隊員の迅速機敏な行動を実現するための高機動パワードスーツについて研究を実施。

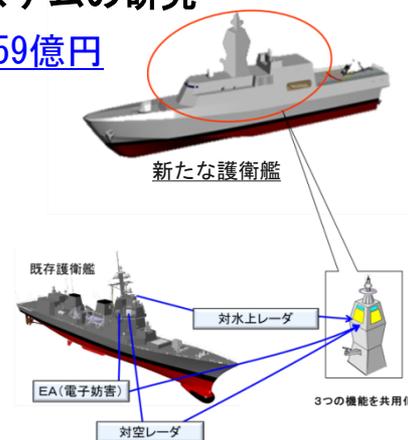


○新たな護衛艦用レーダシステムの研究

H27年度概算要求： 約59億円

【概要】

対空、対水上レーダ等の空中線を共用化し、小型化を図るとともに、各種センサの連携により、性能を向上した新たな護衛艦用レーダシステムの研究を実施。



○安全保障技術研究推進制度の創設

(Innovative Science & Technology Initiative for Security)

H27年度概算要求： 約20億円

【概要】

防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するため、競争的資金制度をひな形とした安全保障技術研究推進制度を創設。

